

## 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具は、定率法により償却している。

什器備品は、定率法により償却している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金は、翌会計年度支給予定額のうち当会計年度負担分を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース取引の処理方法は、賃貸借処理の方法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
貸付信託	11,000,000	0	11,000,000	0
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	21,000,000	0	11,000,000	10,000,000
特定資産				
普通預金	7,346,895	12,909,851	11,955,114	8,301,632
小 計	7,346,895	12,909,851	11,955,114	8,301,632
合 計	28,346,895	12,909,851	22,955,114	18,301,632

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	10,000,000	0
小 計	10,000,000	0	10,000,000	0
特定資産				
普通預金	8,301,632	8,301,632	0	0
小 計	8,301,632	8,301,632	0	0
合 計	18,301,632	8,301,632	10,000,000	0

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
車両運搬具	682,500	682,499	1
什器備品	3,587,280	3,587,278	2
合 計	4,269,780	4,269,777	3

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	債 権 金 額	貸 倒 引 当 金 の 当 期 末 残 高	債 権 の 当 期 末 残 高
売掛金	655,619	0	655,619
未収会費	1,218,000	0	1,218,000
未収入金	314,000	0	314,000
合 計	2,187,619	0	2,187,619

7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
一般寄附金への振替額	11,955,114
小 計	11,955,114
合 計	11,955,114

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他の事項

貯蔵品廃棄損 997,330円は、教材の経年劣化による廃棄損である。

以 上